

頑張る企業を応援します！

中小企業応援団

愛知県信用保証協会 × 中部経済新聞



掲載日 2022年9月20日

株式会社スペース

時間外労働時間の上限規制が適用される、「物流の2024年問題」で激変する運送業界。業界に新たな選択肢を提供するサービス「ドラ基地」を立ち上げたのがベンチャー企業のスペース。代表取締役の村井美映氏に話を聞いた。

Company Data

社名：株式会社スペース

代表者：村井 美映

住所：蒲郡市三谷町川原 24-5 A 号

電話：0533-95-7577

URL：<https://dorakichi.com>



「物流の2024年問題」が創業のきっかけに

当社はスタートアップ企業として2021年10月20日に創業しました。創業のきっかけは私が以前勤めていた運送会社において、「物流の2024年問題」を解決するために、時間とお金をかけて中継拠点を探している運送業者が多いことを目のあたりにしたことです。「物流の2024年問題」とは、運転手（ドライバー）の労働環境改善につなげるため、これまで青天井だったドライバーの残業時間に上限規制（年間960時間以内）が適用されることによって発生する諸問題に対する総称です。

サービスを開発する際に、多くのドライバーや経営者などからヒアリングを実施したところ、ドライバーからは、「子供の行事に参加したいけど、仕事があつて…」という嘆きをよく耳にしました。「物流の2024年問題」は、ドライバーの労働環境改善の観点では業界にとっては良いことですが、ギリギリの人員で業務をこなしている多くの中小・零細規模の運送業者にとっては対応も難しいのが実情です。また長距離輸送のケースでは、途中でドライバーの交代、ヘッドと呼ばれる運転席部分の切り替え、積み荷の入れ替えなどの手段で負担を軽減する必要があります。いずれの手段も人員、あるいは機材が欠かせません。

「物流の 2024 年問題」に対応するため、運送業界では中継拠点や人材・機材確保のための M&A が盛んに行われるようになりました。私も、前職では M&A 業務を担当していましたが、相当の資金を投資しても、少しの拠点と機材・人材しか手当てできない現状を見てきました。そこで思いついたのが「中継拠点をシェアする＝ドラ基地（ドライバーの基地）」というビジネスモデルでした。

ビジネスモデルを思いついた当時、当社の COO（最高執行責任者）を務めている菅沼聡と CTO（最高技術責任者）の中田裕之、前職の社長を交えて新ビジネスをテーマに議論しました。そうした議論と運送会社の現状を変えたいという想いの中で、当社を創業することになりました。



左：菅沼聡（COO） 右：中田裕之（CTO）

オンラインで中継拠点を予約可能に

「ドラ基地」は、オンラインシステムで中継拠点を借りたい会員企業と、拠点をシェアしてくれる協力会社をマッチングするシステムです。利用したいエリアを選択すると、エリア内で使える拠点とフォークリフトなど利用可能な設備情報を確認することができ、ニーズに合えば予約します。旅行サイトのように地区を選び、一覧から希望の宿泊施設を選んで予約するような仕組みです。現在加盟頂いている会員企業は 20 社程度で、拠点数は全国 18 カ所あります。

今はβ版、業界の変化に合わせて進化するサービス目指す

2022 年 4 月にリリースしたドラ基地はβ版（テスト版）という位置づけです。この開発にあたっては様々な運送関連企業に協力を頂きました。その中には、中継拠点を挟んで荷物を運んでも、帰りが空荷では採算が合わないという声が多くありました。そのようなお困りごとにお応えするため、現在新たなシステムを構築しています。そのシステムでは、中継拠点の可視化だけでなく、会員企業各社の荷物の量と納品先も可視化し、帰りにも荷物を運べるようにすることで、作業効率の向上を図ることができないか検討しています。

「物流の 2024 年問題」は業界として取り組むべき大きな変化ですが、来年 2023 年にも法改正があり、運送業界の労働環境は経営者にとってより厳しくなります。その課題の解決策もヒアリングなどを通してまとまりつつあり、年内には新バージョンの「ドラ基地」をリリースしたいと思っています。

運送業のかたの声をもっと聞きたい

私が大切にしている言葉は「勝ち続けること」です。私は学生時代、スポーツに打ち込んでいました。トーナメントで勝ち進めばより強い相手と戦える、それは代えがたい成長の糧になります。ビジネスに勝ち負けがあるわけではありませんが、成長しつづけるため、そして新たな知見を得るためにも、勝ち続けるという前向きな気持ちを持つことは必要だと思っています。



また、当社では成長し続けるために、名古屋市グローバルゲートにあるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」（名古屋市）の指導や支援を受けています。ここでは多くのスタートアップ企業がそれぞれミッションを持ちながら、切磋琢磨して個々のビジネスを磨き、新たな知見や課題などを共有しながら取り組んでいます。

「物流の2024年問題」だけでなく、運送業界は多くの課題を抱えています。私たちはその課題解決のお手伝いをするために創業しました。今も多くのパートナー企業みなさまにヒアリングをさせていただいていますが、もっと多くの企業の声が聞きたいと考えております。